

## 「地域経済の発展」の分野におけるグローバル補助金奨学金の申請について

特に、新卒で、キャリアがない場合は、グローバル補助金での奨学金は非常に困難であり、留学での履修科目(地域社会の経済発展に焦点を当てた学問)と将来の計画が合致し、さらに将来の展望が具体的である必要があります。

履修コースやキャリアプランから、有利とみなされない、理論のみの経済学や分析の履修、国際組織での一般的な管理運営や政策のキャリアを目指すものとみなされ、該当しないとの判断をされたものと思います。「MBAの取得し、経済的に困窮している国で役に立ちたい」では対象になりません。

### 【ガイドラインより抜粋】

グローバル補助金による奨学金の申請において、財団は以下の要素を考慮します：

■ 地域社会の経済発展における申請者のそれまでの経歴（学歴、ボランティア歴、職歴を含む）。

■ 履修課程と、申請者の経歴および将来の計画との一致。受領資格がある可能性のあるプログラムには、地域社会の経済発展に焦点を当てた社会科学のコース、ソーシャルビジネス、小規模の起業、マイクロクレジット（小口融資）を専門とする経営学位などがある。

専攻課程は以下に該当するべきである：

- 地元、地域、または国の経済発展戦略を強調したもの
- 貧困、低収入、または十分な支援が得られない地域社会などの経済問題に焦点を当てたもの
- ソーシャルビジネスの開発を支援するもの（経営学修士課程における特別履修コースなど）
- 起業スキルを学ぶ学位、または、地元、地域、または国レベルでスタートアップを支える学位を提供するもの
- 課程名やコース名に「地域社会の開発（community development）」という言葉を含むもの
- 小規模の事業者や起業家に助言を提供する取り組みを改善するもの
- 経済発展戦略を導く都市計画原則を使用したもの

以下のような履修課程は、審査の際に有利とはみなされない。

- 純粋に理論のみのマクロ経済学、政治学、または金融学
- ソーシャルビジネスとは関係ない事業運営に関する経営学修士課程（MBA）など、一般的な民間ビジネスの発展を扱うもの

※参考【ソーシャルビジネス】

社会問題の解決を目的とした、持続可能なビジネス（収益事業）

項目	ソーシャルビジネス	一般企業	NPO（非営利団体） / ボランティア
最大の目的	社会課題の解決	利益の最大化	社会課題の解決
資金源	事業で得る収益	事業で得る収益	寄付金、会費、補助金など
事業の継続性	収益により持続的に活動可能	利益がある限り持続可能	外部資金に依存するため不安定になりがち
利益の使途	事業の拡大や再投資、従業員の処遇改善など	株主への配当、企業内部留保など	社会課題解決のための活動費

■ 地域社会の経済発展に関連した、申請者の将来のキャリア計画。

以下の要素を含むキャリアは、審査の際に有利となる。

- 地域または国レベルで、貧困、低収入、十分な支援が得られない地域社会における社会・経済的福祉の改善
- 非営利もしくは社会的企業におけるキャリア
- 貧困地域、若者、女性、先住民、難民、その他の十分な支援が得られない地域の人びとなどの経済・社会的福利のためのアドボカシー支援

審査で有利とみなされないキャリアには、以下が含まれる。

- ビジネス、エンジニアリング、ソーシャルワークにおける一般的役割
- 民間企業や非営利事業における一般管理
- マクロレベルまたはハイレベルの政策管理
- マクロレベルの経済に基づく学業

■ その他の要素：申請者が国際開発または国際関係に当てはまる経済発展の主題を学ぶことを予定している場合、支援の行き届いていない貧しい地域社会と申請者とのつながりが重要となる。その経歴とキャリアプランを評価し、申請者が貧しい地域社会への経済的介入を目指していることを確認するべきである。

【重点分野の基本方針より】

■ 奨学金を成功させるための要素

グローバル補助金は、地域社会の経済発展の分野における仕事で活躍していくことに関心がある専門職業人のための大学院レベルの奨学金を支援します。ロータリー財団は、グローバル補助金による奨学金の申請書を審査する際、以下の点を考慮します。

1. 地域社会の経済発展の分野における申請者のそれまでの職歴・活動歴。申請者は、自分の仕事が貧困、低収入、または不十分な支援などの問題がある地元、地域、または国の人々の経済的福祉にどのよ

うに貢献したかを明確に示すことが求められます。

## 2. 地域社会の経済発展に沿った履修課程。

- a. 例：地域社会の経済発展に焦点を当てた社会科学のコース、ソーシャルビジネス、小規模の起業、マイクロクレジット（小口融資）を専門とする経営学位。
- b. 以下のような履修課程は、審査の際に有利となります。
  - i. 地元、地域、または国の経済発展戦略を強調したもの。
  - ii. 貧困、低収入、または十分な支援が得られない地域社会などの経済問題に焦点を当てたもの。
  - iii. ソーシャルビジネスの開発を支援するもの（経営学修士課程における特別履修コースなど）。
  - iv. 地元、地域、または国レベルでの起業スキルや事業立ち上げについて教えるビジネス学位を提供するもの。
  - v. 課程名やコース名に「地域社会の開発（community development）」という言葉を含むもの。
  - vi. 小規模の事業者や起業家に助言を提供する取り組みを改善するもの。
  - vii. 貧困、低収入、十分な支援が得られない地域社会に影響を及ぼしている環境問題に取り組むための戦略に焦点を当てたもの（例：リソース管理、環境・保全研究、レジリエンス計画、緊急時への備え）。
  - viii. 経済発展戦略を導く都市計画原則を使用したもの。
- c. 以下のような履修課程は、審査の際に有利とはみなされません。
  - i. 純粋に理論のみのマクロ経済学、政治学、または金融学。
  - ii. ソーシャルビジネスとは関係ない事業運営に関する経営学修士課程（MBA）など、一般的な民間ビジネスの発展を扱うもの。

## 3. 地域社会の経済発展に関連した、申請者の将来のキャリア計画。

- a. 以下の要素を含むキャリアは、審査の際に有利となります。
  - i. 地域または国レベルで、貧困、低収入、十分な支援が得られない地域社会における社会・経済的福祉の改善。
  - ii. 非営利もしくは社会的事業におけるキャリア。
  - iii. 貧困地域、若者、女性、先住民、難民、その他の十分な支援が得られない地域の人びとなどの経済・社会的福利のためのアドボカシー支援。
  - iv. リソース管理、環境・保全研究、レジリエンス計画、緊急時への備えを含む戦略を通じた、貧困、低収入、十分な支援が得られない地域社会に影響を及ぼしている環境問題への取り組み。
- b. 審査の際に有利とはみなされないキャリアとして、ビジネス、エンジニアリング、またはソーシャルワークにおける一般的な役割、あるいは、民間環境・企業環境における一般運営。